

山梨市長 殿

山梨市飲食店燃料費高騰緊急対策事業支援金交付申請書兼誓約書兼請求書

標記支援金の支給を受けたいので、次のとおり関係書類を添えて申請及び報告します。

1 申請事業者の情報

法人の方												
本社又は本店の 所在地	〒 —					都・道 府・県		市・区 町・村				
店舗所在地・名称												
法人名												
代表者職名												
代表者氏名	ⓐ											
資本金の額又は 出資総額						常時使用する 従業員の数						
法人番号												

個人事業主の方												
自宅住所	〒 —					都・道 府・県		市・区 町・村				
店舗所在地・名称												
フリガナ												
氏 名	ⓐ											
生年月日	大・昭・平				年			月			日	

日中連絡先

フリガナ			電話番号	
氏 名				
メールアドレス				

2 振込先 （預金通帳の見開きページのコピー等を添付してください。）

金融機関名	銀行 信金・信組 農協・労金		金融機関 コード				
支店名	本店・本所 支店・支所		支店コード				
種 別	☐ 普通 ☐ 当座	口座番号 (右詰め)					
口座名義人 カタカナ (※)	*通帳の表紙を1ページめくった中表紙の見開きのカタカナで記載のもの						

※口座は、法人の場合は「1 申請事業者の情報」に記載した法人名義の口座、個人事業主の場合は申請者本人名義の口座を指定してください。

3 宣誓・同意事項

次の項目に宣誓又は同意する場合に、チェック印（☒）を入れてください。（該当する全ての項目に☒の印が必要です。）

☒	No.	項 目
☐	1	交付要綱第3条に定める交付対象者の要件を満たしています。
☐	2	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第1項第1号から第3号までに掲げる営業に該当すると認められる事業を営む者ではありません。
☐	3	社員食堂、給食その他の特定の者へ飲食物を提供し、又は販売する業態ではありません。
☐	4	カラオケ等の娯楽の提供を主として行っている業態ではありません。
☐	5	交付要綱第3条第1項第8号に定める「暴力団等」に該当しません。必要に応じて本書に記載された個人情報を市が警察に照会することに同意します。（法人の場合は、別紙「役員その他構成員名簿」を提出してください。）
☐	6	現に事業活動を行っており、今後も山梨市内で事業を継続する意思があります。
☐	7	この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に違反したことにより給付金の返還を命じられることとなっても異議は申し立てません。

4 添付書類

- (1) 申請時点において有効な食品衛生法に基づく営業許可証の写し
- (2) 法人事業概況説明書の写し（法人事業者のみ）
- (3) 履歴事項全部証明書の写し（法人事業者のみ）
- (4) 市税の完納を証する書類（完納証明書）又は市長がこれに代わると認める書類
- (5) 対象店舗等に係る事業収入（売上）を確認できる書類（直近の確定申告書の写し、損益計算書等）
- (6) 振込先の口座の通帳の写し（金融機関、支店名、口座番号、名義人がはっきりと確認できるもの）
- (7) 申請者の本人確認書類の写し（マイナンバーカード、免許証等）
- (8) その他市長が特に必要と認める書類

様式第 1 号 別紙

申請事業者が法人の場合の役員その他構成員名簿

[illegible]